

特集 島の教育と地域づくり・II



戦後、学制改革による新教育制度のもとで誕生した新制高等学校。義務教育機関ではないものの、離島でも高校への進学率は徐々に上昇、昭和四八年に七〇パーセント、同六〇年には九〇パーセントラインを超え、現在ではほぼ一〇〇パーセントに達している。

今日までの間、行政や住民の熱意によって新設校が誕生するケースもあったが、島内分校や定時制課程、生徒の大幅減となった学校が順次統廃合され、昭和四十年代には七〇校以上を数えた離島の高校も、現在では三五島に五八校（離島振興関係四法の指定離島に限る、分校含む）のみとなっている。

いずれも過疎化と少子化などによってその存在が課題となっており、平成一五年には長崎県内の県立四校（現在は三校）で県外の生徒を募集する「離島留学」が始まり、同二〇年には島根県立隠岐島前高校を擁する地元三町村で「高校魅力化」への模索を開始。「カリキュラム改革」「地域学」「公営塾」などの取り組みがなされるようになった。現在では一二島の一一校で「離島留学」が実施

されており、中学校卒業生の地元高校への進学率も高まってきている。

一方、高校の存在する離島は限られていることから、通学費などの家計負担が問題となっていたが、平成二五年の離島振興法改正で、高校がない離島の高校生を対象に、島外通学・居住費を国が支援する「離島高校生修学支援事業」が創設された。同時に、離島の公立高等学校に対する教職員定数の加配措置も実現している。

自然環境と文化資産に優れる離島は、学力向上はもとより、人間教育の場として適している。同時に生活と生産の場が近接する課題先進地という条件を活かし、地元の方々との連携を図りつつ、地域活性化や産業振興への提言など、新しい教育実践の地としての大きな可能性を有している。

離島の教育から日本の未来を変える——本特集では、前号の小・中学校篇につづき、高校において「離島留学」などを実施している主要事例の実情と展望などについて、行政、学校、生徒、住民などの立場からそれぞれご紹介いただいた。

《提言》

いま、なぜ《高校魅力化》なのか 28
株式会社Prima Pinguino 代表取締役 教育政策アドバイザー 藤岡慎二

《実施事例》

- ① **神津島**(東京都神津島村) — 神津高等学校 34
東京の島々の先駆けとなった離島留学
神津島村教育委員会 教育長 石野田博文
- ② **島後**(島根県隠岐の島町) — 隠岐高等学校 38
「しまね留学」と「高校魅力化」で島全体を活性化
島根県立隠岐高等学校 校長 野々村卓
- ③ **隠岐島前**(島根県海士町ほか) — 隠岐島前高等学校 44
未来を変える島の学校「島前教育魅力化プロジェクト」
海士町総務課 濱中香理
- ④ **大崎上島**(広島県大崎上島町) — 大崎海星高等学校 54
高校存続に向け、町と高校の連携による魅力化を
大崎上島町総務企画課 主任 越智悠子
- ⑤ **対馬島・杵岐島・福江島**(長崎県対馬市・杵岐市・五島市)
— 対馬・杵岐・五島高等学校 60
長崎県だからこぞできる「しま」を生かした教育
長崎県教育庁高校教育課
- ⑥ **与論島**(鹿児島県与論町) — 与論高等学校 66
中高一貫校の特色を生かした離島留学へ
与論中・高等学校全学年二学級存続プロジェクト委員会 事務局長 田畑豊範
- ⑦ **久米島**(沖縄県久米島町) — 久米島高等学校 70
離島留学、町営塾、地域学 — 高校魅力化から島づくりへ
久米島高校魅力化事業支援員 山城ゆい

《実施予定》

- ① **奥尻島**(北海道奥尻町) — 北海道奥尻高等学校 78
町立化と離島留学で魅力的な高校に
奥尻町地域政策課 政策推進係長 干場洋介
- ② **八丈島**(東京都八丈町) — 八丈高等学校 82
島を支える人材を育む離島留学
東京都八丈町教育委員会 課長 福田高峰

【資料】 85
「離島留学」実施高等学校と
その概要



いま、なぜ《高校魅力化》なのか

教育は地域活性化と定住促進の要

株式会社 Prima Penguin 代表取締役 教育政策アドバイザー 藤岡 慎二

● 統廃合が進む地方の公立高校

全国の公立高校数は、三五〇校強。このうち一年間に統廃合されるのは、六〇校前後である。このままでは、一〇年後には六〜七校に一枚はなくなっている計算となる。特に統廃合が進んでいるのは離島や中山間地域だ。仮に東京近辺の高校が一枚統廃合されても、電車ではかの高校に通うことはできるが、実際に統廃合されているのは都会ではなく、島や地域に一つしかない地方の高校なのである。

地方高校の統廃合が進む理由は、地域の生徒数の減少が主たる原因だが、それは少子高齢化による自然減だけでなく、子育て世代の人口流出や、希望する進路を実現できる環境を求めて地元から都会へ進学する生徒の増加が大きく影響している。

● 教育困難地域——離島の高校の現場

離島の高校は、課題が山積している。教員数が少なく、五教科七科目（国数英理社の五教科。大学入試センター試験では、数理は二科目ずつの選択となるため合計で七科目）の各教科において、生徒の習熟度に合わせた指導ができない場合がほとんどだ。例えば、センター試験での受験者が多い日本史や世界史を教える教員がおらず、地理の教員が専門外にも関わらず生徒を指導するケースや、物理科の教員がいらないため理系進学できない学校などもある。

また離島は教員の単身赴任率も高く、心理的な負担も大きいという。よって離島の高校を志望する教員も少なく、結果的に非常勤講師が多くなっていく。

進路に不利な地方高校の現状を知る成績上位の中学生は、

島を出て都市部の高校へ進学する。生徒数はさらに減少し、教員の削減を招く。少ない教員数で学校を運営していくため、自分の授業以外の仕事やいくつもの役職を兼任せざるを得ず、教員はほとんど多忙化していく……。こうして高校の教育機能が低下し、やがて「選ばれない高校」となり、統廃合に向かっていく、という悪循環に陥っているのが、離島をはじめとする地方の高校で共通して見られる現象だ。生徒数が少なくなり採算が合わなくなると、塾など民間の教育事業者は撤退し、やがて教育困難地域となる。

●学校の存続は移住定住促進の鍵

では、仮に統廃合により高校が地域からなくなったら、どのような事態が起きるのだろうか。じつは高校の有無は、地域への定住率に直結する。平成二四年一二月の朝日新聞の記事(要約)によると、「福島県の松枝岐村ひのえまたは、温泉ブームでUターンが増加した。しかし高校がなかったため、大きな人口の流出を招き、十数年後には過疎化が深刻なものとなった。一方、鹿児島県屋久島町には高校があり、生徒たちは世界遺産登録の島の自然について学んでいる。高校卒業後、向学意欲のある若者は一度島を離れるが、やがて島の良さに気づきUターンする。実際に高いUターン率を誇る」という。

このように高校の有無は、Uターンの定着率に大きく

関与している。Uターン対策など移住定住の促進は、地方創生の要だ。そしてその鍵を握っているのが高校の存続なのである。

ただし、高校のある離島は限られている。留意してほしいのは、高校がない＝地域の衰退ではない点だ。移住定住の話は、高校に限ったことではなく、学校の有無と密接に関係している。例えば、岐阜県高山市高根町は、市町村合併にともない平成一八～二〇年にかけて小中学校を統廃合



地域活性化センターで全国の地方自治体や高校向けに講演する筆者。

した。その結果、子育て世代が地域を離れ、平成一一年時点で人口約八〇〇人、高齢化率三〇パーセント程度だった地域が、同二七年には人口四〇〇人(合併前の予想では約七〇〇人だった)、高齢化率六〇パーセントと、急激な少子高齢化・人口減少となった。

逆に高校のない鹿児島県十島村では、二〇年以上前から離島留学

制度により小中学校へ全国から子どもたちを受け入れている。近年、子育て世代のUターンを確保する上での学校存続の重要性が見直され、同村の実施する他の定住施策の効果もあり、人口の増加につながっている。

●教育環境に着目するUターン者たち

Uターン者にとって、学校の有無は定住する際の一つの要因である。国土交通省離島振興課の調査結果(※1)では、学校のある島のほうがない島よりも転入者の数が多くなっている。もちろん学校の有無は島の規模にも関係しており、また医療機関の有無や雇用の場など学校以外の要因も影響している数値なので、この結果だけをみて断定することはできないが、少なくとも定住の重要な要因であることはうかがえる。

地方への移住を考えている三十歳代の子育て世代の多くは、移住の際に注目する項目として「教育」を挙げる。同省同課の調査結果(※2)では、子どもの教育環境(高校教育)を気にするUターン者は七割近くにのぼっており、交通環境や医療環境に次ぐ重要な定住要素となっている。かつては仕事(職)を求めて移住する人が多かったが、インターネット時代の現在は、様相が異なってきている。ネットを通じて仕事や世界中とのやりとりが可能となったことで、移住定住先に求めるものが変わったのだ。今では、移住先

に日々の満ち足りた「生活の質」や、教育・医療・福祉などの「生活環境」の充実を希望する方が増えている。平成二六年に三菱総合研究所が実施した「人口移動効果を踏まえた自治体の福祉政策に関する調査」によると、地方へ移住したくなる条件として「子どもの教育環境が整っていること」を挙げた回答者が三割にものぼったという。

●「高校魅力化プロジェクト」の概要

高校の存続を図り、かつ、それを地域の活性化につなげていくことを目的に始まったのが「高校魅力化プロジェクト」である。

高校魅力化プロジェクトは、主に、①高校でのカリキュラム改革、②高校連携型公営塾の設置、③教育寮の設置、の三本柱からなる。紙幅の都合もあるため、今回は特に①②について解説したい。

①学習意欲の向上や生徒の主体性を育む「カリキュラム改革」カリキュラム改革の本質は、大切なことは机の上では学べない、ということにある。高校での授業といえは、机を並べて先生が黒板に書いたことや話したことをノートに書き写す光景が思い浮かぶ。しかしこの授業で、例えばTPP(環太平洋パートナーシップ協定)のことを学んだとしても、どれだけの生徒がTPPを自分ごととして捉えられるのだら

※1：平成26年度 離島の定住環境に関する調査

※2：平成25年度 新しい離島振興施策に関する調査

うか。そこで高校生を学外に解き放ち、地域の課題や問題に直に触れ、現場の声を直接聞けるようなカリキュラム改革を行った。農作業や漁を体験する学習などを盛り込み、一度きりではなく、継続的に体験を積ませることで、TPPなどの問題を当事者として考えることができるようになる。

離島の高校といえば、生徒の数が少なく学力も習熟度もバラバラなため、都会の学校で行われているような進路に合わせた授業が成立しないことが多い。また、教員も十分に揃っておらず、進学に不利と思われがちである。しかし、離島地域は、課題先進国日本のなかの課題先進地域でもある。近い将来わが国が、そして世界が直面するであろう問題に、今まさに直面している場所である。

加えて離島は、小さい社会の縮図でもある。政治・経済・行政、自然・歴史・文化、教育・医療・雇用（第一次、第三次産業）・観光などすべてが揃っており、それぞれの分野で課題と戦っている大人たちがいる。見方を変えれば、彼らの話を聞き、ともに立ち向かうことができる離島とは、最高の教育環境ではないだろうか。高校魅力化では、この環境を十分に活かしたカリキュラムを各校で展開している。

②ICTとキャリア教育で離島のハンデを克服する「公営塾」

離島地域には、都会に大学進学のための予備校や塾はほ

とんどない。生徒数が少なく、採算が合わないからである。そのため大学進学を意識する中学生や保護者は、より良い教育環境を求めて都会へ出てしまう。結果として、生徒数はさらに少なくなり、離島は進学に不利な場所へと変わっていく。現在、この悪循環を止め、離島にいても進路を実現できるような生徒をサポートすべく、自治体が主体となつて公営塾を設置するケースが増えている。

もちろん、これまでも公営塾は存在した。しかし、その多くは学校の補習を中心とし、地域のボランティアや教員を退職した方々が指導する形だ。現在筆者が取り組んでいる公営塾は、補習のみならず、進学を通じた自己実現を戦略的にサポートし、学力を伸ばしていくものである。同時にキャリア教育を通じて志や目的意識の醸成も行っていく。推薦やAO入試、平成三二年からの新しい大学入試（センター試験に替わる「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入など）にも対応できるよう、高校との連携により生徒の情報を共有するなど、学校教育と相乗効果を図る工夫がなされている。

●地域への報恩感謝が育む愛郷心

筆者の関わる高校魅力化プロジェクトは、おもに離島や中山間地域で展開されている。したがって、単に生徒を都会など地域外へ送り出すだけでなく、その地域の担い手と

いう進路の選択肢も用意する必要がある。いくら高校が魅力化しても、大学へ進学して島に返ってこない人材ばかりを輩出しては、地域の衰退は止められない。

地域の担い手となる人材育成の礎となるのは「愛郷心」だ。愛郷心を持ち、一度外に出てからまた戻ってくる「ブーマラン人材」の育成と、志を持ち自ら選択して地域に残る人材（外へ出られないから残る人材ではない）の育成が、地域活性化のためには必要である。なお、筆者は前者を「風の人」、後者を「土の人」と呼んでいる。風と土が合わさって風土となり、地域を支える原動力となる。

愛郷心は、教えて身に付くものではない。故郷の良さをいくら授業で教え込んでも、愛郷心は育たない。愛郷心を育むキーワードは「報恩感謝」である。一般的に自分の生活や仕事がうまくいっている人ほど、周囲に感謝し、恩に報いようとする。もしこれが、学力向上によってのみ得た成功・成長であれば、恩返しの対象は学校の先生や親だけで、地域住民は対象外だ。しかし人間力の育成や志、目的意識の醸成の過程において、地域の人々とともに学んだ経験があれば「自分が今あるのは地域の人たちのおかげ」と感じ、地域に報いたいと思うようになる。すなわち地域の方々との関わりによって成長し、いつか自分を育ててくれた地域に恩を返したいという気持ちこそ、愛郷心なのではないだろうか。

●卒業生の活動にみる地域再生の萌芽

高校魅力化プロジェクトを通じて、離島の高校から地域再生を担う人材が輩出されつつある。「自分の夢ややりたい事の方向性が見えている」「夢に向かって日々行動している」「ふるさとに貢献したい」「将来、地域に戻って仕事をしたい」と、生徒たちの意識に変化が見られる。

島根県立隠岐島前高校^{どうぜん}では、ここ数年で国公立大学への進学率が大幅に上昇した。また早稲田・慶應・上智・法政など首都圏の私立大学へも生徒たちの進路が広がるなど、進学においても結果が現れている。特に「三〇歳で島に戻り、町長になってこの島を日本一幸福度が高い町にしたい」「将来、西ノ島に人と人をつなぐ、ヒトツナギカフェを開き、私の好きな『食』を通じて、町をもっと元気にしていきたい」「最新のICTで畜産を活性化すべく、スマートファームを実現したい」など、自分と地域をつなぐ夢を持って進学する生徒が増えていることは一見に値する。

実際、離島と東京をつなぐ人材ビジネスを構想してビジネスプランコンテストで入賞した卒業生や、自分の夢に近づくような社会活動や海外体験を自主的に行っている卒業生がおり、地域再生の萌芽となっている。



天売高校では、自分たちの島について学ぶ「天売学」が行われている。

●各地で成果をあげる高校魅力化プロジェクト

隠岐島前高校を皮切りに、全国の離島の高校でも高校魅力化プロジェクトが実施され、成果を出しつつある。北海道羽幌町立天売高校（普通科定時制）では、教育委員会と島の住民の協働により、働きながら学び、自立できる高校をコンセプトに

魅力化に取り組んだ結果、全校生徒数四名だった高校に、東京や札幌などから計三名が入学し、今年度は二年ぶりの入学式が催された。

瀬戸内海の大崎上島にある広島県立大崎海星高校では、公営塾を整備して「大崎上島学」を取り入れた結

果、島内の中学校を卒業後に同校へ進学する生徒数が倍増した。今年度は、県外からの入学希望者の問い合わせや見学も相次いでいるという。進路の面では、国立をはじめ私立命館・近畿などの私立大学への進学も果たしている。

沖縄県立久米島高校では、入学者数が二年間で五五名から九〇名に増加した。島外・県外からの入学者も増え、すでに全校生徒の一割強が久米島出身ではない生徒だ。さらに同校では、昨年度、沖縄の最高学府・琉球大学へ四名の進学者を輩出した。これはじつに四〇年ぶりの快挙である。

このように高校魅力化プロジェクトに取り組む高校は、いずれも悪循環から脱し、好循環へ移行しつつある。この取り組みがメディアなどで広く知れ渡ったことにより、現在、北海道、東京都、新潟県、愛媛県、長崎県、鹿児島県、沖縄県の離島地域の高校でも魅力化の取り組みが進められている。

地域の教育力を高め、移住定住を促進し、地域を担う人材を育むことが離島の行く末を左右する。高校魅力化プロジェクトなど、教育を核とした地域の活性化は、今後より重要な施策となっていくだろう。

藤岡慎二（ふじおか しんじ）

教育政策アドバイザー・総務省地域力創造アドバイザー。1975年生まれ、2006年に教育コンサルティング会社、株式会社GGC（現Prima Pinguino）を設立。キャリア教育事業、推薦・AO入試事業を中心に事業を拡大。2009年より島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに参画。2015年、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス博士が認めるソーシャル・ビジネス企業に。2017年より大学で教授として教鞭をとる予定。